

は し が き

21世紀も8年目に入った現在、我が国は、出生率の低下と高齢化の進展によって、人口が恒常的に減少する「人口減少社会」に突入している。人口の減少は、経済活動の停滞をはじめとして、さまざまな負の影響を、日本経済に及ぼすのではないかと懸念されている。

一方、地球規模で進展している世界的な相互依存の高まりは、ヒト、モノ、カネにおよんでいる。労働者が国境を越えて就労する国際労働移動も盛んになっている。こうしたヒトのグローバル化の波は、否応なしに、我が国にも押し寄せている。

これまで我が国では、外国人労働者受入れ問題を、是か非かという二者択一的に論じることが多かった。しかし今日では、労働力不足問題への対応策の一つとして、あるいはグローバル化がますます進む中で、IT部門等の専門的な知識を持った優秀な人材の確保、といった視点から論じられることが多くなってきた。

外国人労働者問題は、多様にして複雑である。この点を、巧みな言葉を使つて的確に表現したのが、平成18年5月に急逝された梶田孝道教授であった。梶田教授は、我が国の外国人受入れ政策の二面性を、「フロントドア」と「バックドア」からの受入れと表現した。また、我が国における外国人の構成変化を、「オールドカマー」と「ニューカマー」とに分類した。ただ、こうした表現によっても、外国人労働者問題の多様さ、複雑さを完全に描ききれているわけではない。

諸外国においても、外国人労働者や移民問題は、重要な問題として論じられている。約1,200万人の不法移民を抱える米国では、この問題が、大統領選挙の争点の一つとして浮上してきた。また、拡大と統合を進めてきたEU（欧州連合）においても、外国人労働者問題は、人の移動の自由ともからみ、難しい問題を投げかけている。

調査及び立法考査局では、我が国における外国人労働者問題を多角的にとらえ直すために、平成18～19年の2か年にわたり、総合調査「人口減少社会の外国人問題」を実施した。このたび、その成果を報告書に取りまとめた。この総合調査報告書が、国政審議に資することを願うものである。

当総合調査への参加メンバーは、あとがきに記すとおりである。

平成20年1月

調査及び立法考査局長 岩 城 成 幸